



懐かしの味 日本人の鯨肉消費量は1960年代のピーク時の1%程度まで減った

開きたいなら、手厚い補助金や政府と事業者のなれ合いといった、現在の構造を根本的に見直す必要がある。

反捕鯨団体とIWCはまず、純粹な商業捕鯨である以上、国営事業的な捕鯨体制に終止符を打つよう要求するだろう。そうなれば日本政府は、補助金はもちろんのこと、捕鯨業の実務に一切口を出すことはできない。

日本の捕鯨業は、民間の投資家が設立した新会社が管理することになる。捕鯨船を動かすための燃料、保険、それに新しい捕鯨母船（クジラの捕獲だけでなく解体設備のある船）の建造など、一切の運営や設備投資は民間の資金によって賄われ、税金を投入することはできない。

### 低迷する日本の鯨肉消費

一般の漁業では、特定の魚種に漁獲可能量が定められているが、捕鯨でも同様の捕獲可能量が設けられるだろう。この量は通常前年の捕獲量に基づき定められるが、乱獲を防ぐために、最初は実際の消費量に基づき設定されるだろう。鯨肉は毎年何千トも売れずに余っているから、これは実にいいことだ。

余剰在庫が意味することはただ1つ。現代の日本人のほとんどは、もはや鯨肉を好んで食べ

ないのだ。朝日新聞が今年4月に実施した世論調査によると、鯨肉を「ときどき食べる」または「ごくまれに食べる」と回答した人は14%しかおらず、37%が「食べない」と答えた。

別の調査では、90%が過去1年間に一度も鯨肉を買っていないと回答。捕鯨の継続に強く賛成と答えた人は11%しかいなかった。また85%が新たな捕鯨船の建設に反対と答えている。

民間資本の捕鯨会社は弱い需要に苦しむだけでなく、国際的な非難や、シーシェパードなどのNGOの攻撃、さらには不買運動に見舞われるだろう。実際、楽天は今年4月、ICJの判決を受けて、鯨肉とイルカ肉の取り扱いをやめるよう楽天市場の加盟店舗に通達した。

今や日本人の鯨肉消費量は、60年代のピーク時の1%程度だ。商業捕鯨を再開しても、採算が取れるとは思えない。

日本政府が何故でも南極海での「調査捕鯨」を続けるというなら、純粹な商業捕鯨に切り替えてはどうかと提案するいいチャンスになる。それは日本政府にとって拒絶することのできない提案のはずだ。

そのとき初めて、日本は本当にクジラを食べ続ける覚悟があるのかどうか分かるだろう。